



来週の投資戦略 (10/18-22)

争点曖昧が良い？

2021年10月17日

小松 徹

注目事項 — 見所

米国、主要企業の7-9月期決算 — サプライズある？

10月22日、9月の消費者物価指数（生鮮食品、エネルギー除く）— 前年比0.4%低下？

株式市場見通し

先週は岸田首相の「金融所得課税を当面は触ることは考えていない」と発言したことを材料に市場が高く開けた。その後も米株高と円全面安で為替感応度の高い銘柄群を中心に買われた。来週は現時点で大きな材料がなく、予定にも大きな材料がないので、揉み合う展開になるろうか。

今月末の総選挙投開票日を前に各党から選挙公約らしいものが出ているが、今のところ争点が見つかっていない。消費税に関して自由民主党が現状維持としているが、野党は全て5%への引き下げで一致している。これほど生活に密着した争点であれば、もっと議論を戦わせてもいいものだが、立憲民主党のあまりに現実離れした所得税大幅減などがそれを妨げていると言えよう。また、原発に関する政策も争点になって不思議ではないが、完全に認めない場合の代替案が野党にないのも寂しい。幸いにも新型コロナウイルスの感染者数が全国的に急減し、入院患者数も減少していることが、岸田政権には追い風である。岸田氏の速攻が機能しているようだ。来週末くらいに世論調査が出て票読みが具体的になるだろう。

さて、来週米国の主要企業の決算では水曜日のテスラモーターズ（電気自動車）の7-9月期決算発表が注目される。当社一株当たり利益（EPS）は前年同期比約2倍が予想されている。前四半期はアナリスト予想を約5割上回る決算が発表されて市場を驚かせた。10-12月期もアナリスト予想は前年同期比2.1倍となっている。ただ、この2か月間で当社を買い推奨するアナリストが急減していることにも注意したい。自動車メーカーは世界的にサプライチェーンが崩れており、当社も例外ではないだろう。

最後に大きな材料にはならないだろうが、市場で注目される事項について。月曜日に中国が7-9月期GDP成長率を発表する。前年比5.2%増とエコノミストは予想している。不思議なことに中国では予想とほとんど変わらない数値が出る。金曜日にわが国で9月の消費者物価指数が発表される。前年比0.2%上昇が予想されているが、いわゆるコアコアでは前年比0.4%低下と出よう。他国でインフレが心配されているが、わが国ではデフレ脱却がまだスローガンになっているようだ。一部でスタグフレーションを懸念している者もいるが、私を知るそれは1980年代の米国で見られたが、もっと大変な経済状態だった。わが国では心配する必要はなからう。

KPAの投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期大幅増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。